



## 2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 鎌田 尚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,946	12.6	702	61.6	665	36.1	583	7.0
2024年3月期	10,610	10.7	434	281.3	488	177.1	545	287.9

(注) 包括利益 2025年3月期 594百万円 (3.0%) 2024年3月期 577百万円 (311.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	129.33		11.1	6.7	5.9
2024年3月期	119.26		11.3	4.8	4.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,934	5,469	55.0	1,211.28
2024年3月期	9,876	5,055	51.2	1,113.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,460百万円 2024年3月期 5,055百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	789	0	491	1,343
2024年3月期	910	31	741	1,044

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	90	16.8	1.9
2025年3月期		15.00		37.00	52.00	234	40.2	4.5
2026年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		50.1	

(注) 2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 140周年記念配当 10円00銭

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	2.9	550	21.7	550	17.3	450	22.9	99.83

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) セブシステム株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	4,774,719 株	2024年3月期	4,774,719 株
2025年3月期	266,985 株	2024年3月期	235,641 株
2025年3月期	4,510,371 株	2024年3月期	4,571,922 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇、中国経済の減速、米国の今後の政策動向、地政学的リスクの高まり等複合的な不確実性は引き続きあるものの、企業業績と雇用・所得環境の改善から、個人消費の回復も見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。

服飾雑貨業界におきましても、為替変動、仕入コスト高騰の恒常化、物価上昇による消費者の節約志向の高まり等の不透明な状況はあるものの、旺盛なインバウンド需要にも支えられ、個人消費が堅調に推移していることから、百貨店・専門店を中心とした各販路の販売は好調に推移し、市況は回復傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは2024年5月に「中期経営計画」を策定し、成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Eコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の4つの施策を掲げております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを推進しております。

中期経営計画の着実な実行の下、当社グループにおいては、猛暑に対応した販売施策の推進により、春夏物の販売が好調に推移したこと、10月から11月前半までの高気温の影響により、秋冬商戦のスタートが苦戦したものの、11月後半以降気温が低下し、数年ぶりの厳冬が到来したことに加え、インバウンドを中心に昨年12月にライセンス契約が終了したブランドの駆け込み需要もあったことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。継続的な原材料高に加え円安の進行による仕入価格の上昇はあったものの、プロパー販売の促進等による売上総利益率の改善が奏功し、損益面も売上増加に伴う販売関連経費及び人的資本投資に関わる人件費の増加を吸収し、前連結会計年度を上回りました。

その結果、連結売上高は119億46百万円（前年同期比12.6%増）、連結営業利益は7億2百万円（前年同期比61.6%増）、連結経常利益は6億65百万円（前年同期比36.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億83百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### ①身の回り品事業

身の回り品事業につきましては、堅調な個人消費に支えられ、猛暑を背景に、春夏物については、専門店を中心に各販路における販売が好調に推移したこと、秋冬物も長引く残暑の影響はあったものの、11月後半以降気温が低下し、数年ぶりの厳冬が到来したことに加え、インバウンドを中心に昨年12月にライセンス契約が終了したブランドの駆け込み需要もあったことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。

洋傘部門につきましては、昨年に引き続き猛暑が到来し、パラソルマーケットが活況を呈したことに加え、専門店マーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチの強化も奏功し、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

洋品部門につきましては、数年ぶりの厳冬に加え、インバウンドを中心に一部ブランド品の駆け込み需要もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

帽子部門につきましては、茲数年好調であったインバウンドを中心とした一部ブランド品の人気の剥落もあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

毛皮・宝飾部門につきましては、エコファーマーケット等のサステナブルな提案、百貨店外商ルートを活用及び催事展開にも注力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、身の回り品の売上高は114億94百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は、6億88百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

#### ②情報サービス事業

情報サービス事業につきましては、当連結会計年度にセブンシステム株式会社を新規に連結子会社化し、業務のIT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進ニーズの高まりを捉え、システム開発受託・販売、保守・メンテナンス等に注力いたしました。

その結果、売上高は、4億51百万円、セグメント利益は、24百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ58百万円増加して99億34百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億98百万円増加したこと、及び売掛金が2億79百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億55百万円減少して44億64百万円となりました。この主な要因は、返金負債が2億71百万円減少したこと、及び電子記録債務が1億11百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億4百万円増加して54億69百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5億83百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億58百万円実施したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加（前年同期は1億53百万円増加）して13億43百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億89百万円の収入（前年同期は9億10百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を7億15百万円計上（前年同期は4億8百万円計上）したこと、売上債権が3億10百万円減少（前年同期は4億34百万円の減少）したこと、及び返金負債が2億71百万円減少（前年同期は3億65百万円の減少）したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が91百万円（前年同期はなし）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が87百万円（前年同期は74百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億91百万円の支出（前年同期は7億41百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億12百万円（前年同期は78百万円の支出）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億57百万円（前年同期は27百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善から引続き、個人消費が堅調に推移すると見込まれる一方、継続的な原価の上昇、為替変動に加え、米国の政策変化による国内景気への影響等、不確実性の高まりが予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、昨年12月のインバウンドを中心に人気を博したブランドの取扱終了に伴う、マイナス影響を自社ブランドの育成、活性化等によるブランドポートフォリオの再構築を中心にカバーし、2026年3月期が現中期経営計画の2年目であることを踏まえ、その最終年度に向けての重要な1年であるとの認識の下、同計画に掲げている事業ポートフォリオの見直しと再構築を引続き推進してまいります。

以上により、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高116億円、連結営業利益5億50百万円、連結経常利益5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,044,841	1,343,187
受取手形	44,951	56,601
売掛金	1,700,572	1,421,532
商品及び製品	2,571,241	2,587,955
仕掛品	4,069	4,721
原材料及び貯蔵品	51,097	53,523
返品資産	434,247	250,422
前渡金	39,245	50,404
前払費用	59,181	90,757
その他	95,159	129,190
貸倒引当金	△8,000	△7,000
流動資産合計	6,036,607	5,981,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	819,234	826,359
機械装置及び運搬具(純額)	1,389	987
工具、器具及び備品(純額)	43,956	51,494
土地	1,677,738	1,677,848
リース資産(純額)	32,236	28,892
有形固定資産合計	2,574,555	2,585,582
無形固定資産		
ソフトウェア	2,482	1,938
のれん	—	47,115
リース資産	35,503	40,140
借地権	255,154	276,295
その他	9,177	1,672
無形固定資産合計	302,318	367,162
投資その他の資産		
投資有価証券	250,972	253,880
長期貸付金	2,705	—
投資不動産(純額)	382,098	332,074
敷金	133,970	153,032
繰延税金資産	178,308	155,997
その他	42,958	133,816
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	962,811	1,000,599
固定資産合計	3,839,685	3,953,344
資産合計	9,876,293	9,934,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,166	542,989
電子記録債務	235,304	124,143
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,268	23,268
リース債務	64,403	38,694
未払金	138,255	122,115
未払費用	89,190	106,807
未払法人税等	63,523	91,638
未払消費税等	53,315	98,713
賞与引当金	83,212	103,186
返金負債	669,676	398,393
その他	124,881	69,642
流動負債合計	4,272,195	3,919,594
固定負債		
長期借入金	146,405	123,137
リース債務	52,241	44,219
退職給付に係る負債	315,638	340,983
その他	34,285	36,970
固定負債合計	548,570	545,309
負債合計	4,820,766	4,464,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	1,183,083	1,608,016
自己株式	△126,986	△154,415
株主資本合計	4,912,303	5,309,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,050	65,795
繰延ヘッジ損益	—	15,376
為替換算調整勘定	54,669	56,055
退職給付に係る調整累計額	10,504	13,089
その他の包括利益累計額合計	143,224	150,316
非支配株主持分	—	9,612
純資産合計	5,055,527	5,469,735
負債純資産合計	9,876,293	9,934,639

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,610,014	11,946,371
売上原価	6,171,163	6,824,934
売上総利益	4,438,850	5,121,436
販売費及び一般管理費	4,004,067	4,418,664
営業利益	434,783	702,772
営業外収益		
受取利息	4,068	5,412
受取配当金	3,227	4,848
為替差益	32,962	—
不動産賃貸料	47,650	42,117
その他	7,052	7,097
営業外収益合計	94,960	59,475
営業外費用		
支払利息	16,858	21,475
為替差損	—	37,952
不動産賃貸原価	21,765	20,495
その他	2,360	16,906
営業外費用合計	40,984	96,830
経常利益	488,759	665,417
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	50,169
特別利益	—	50,169
特別損失		
事業構造改善費用	80,000	—
特別損失合計	80,000	—
税金等調整前当期純利益	408,759	715,587
法人税、住民税及び事業税	70,130	113,017
法人税等調整額	△206,637	14,986
法人税等合計	△136,506	128,003
当期純利益	545,266	587,583
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4,248
親会社株主に帰属する当期純利益	545,266	583,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,523	△12,255
繰延ヘッジ損益	△8,829	15,376
為替換算調整勘定	17,095	1,386
退職給付に係る調整額	137	2,585
その他の包括利益合計	31,928	7,091
包括利益	577,194	594,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,194	594,674
非支配株主に係る包括利益	—	4,248



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	2,856,206	665,490	△77,271	4,444,425
当期変動額					
剰余金の配当			△27,673		△27,673
親会社株主に帰属する当期純利益			545,266		545,266
自己株式の取得				△49,715	△49,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	517,592	△49,715	467,877
当期末残高	1,000,000	2,856,206	1,183,083	△126,986	4,912,303

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	54,526	8,829	37,573	10,366	111,295	4,555,721
当期変動額						
剰余金の配当						△27,673
親会社株主に帰属する当期純利益						545,266
自己株式の取得						△49,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,523	△8,829	17,095	137	31,928	31,928
当期変動額合計	23,523	△8,829	17,095	137	31,928	499,805
当期末残高	78,050	—	54,669	10,504	143,224	5,055,527

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	1,000,000	2,856,206	1,183,083	△126,986	4,912,303	78,050
当期変動額						
剰余金の配当			△158,401		△158,401	
親会社株主に帰属する当期 純利益			583,334		583,334	
自己株式の取得				△27,429	△27,429	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						△12,255
当期変動額合計	—	—	424,932	△27,429	397,503	△12,255
当期末残高	1,000,000	2,856,206	1,608,016	△154,415	5,309,806	65,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	54,669	10,504	143,224	—	5,055,527
当期変動額						
剰余金の配当						△158,401
親会社株主に帰属する当期 純利益						583,334
自己株式の取得						△27,429
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	15,376	1,386	2,585	7,092	9,612	16,704
当期変動額合計	15,376	1,386	2,585	7,092	9,612	414,208
当期末残高	15,376	56,055	13,089	150,316	9,612	5,469,735

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	408,759	715,587
減価償却費	151,270	160,693
のれん償却額	—	11,778
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,410	△10,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,197	12,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△7,295	△10,260
支払利息	16,858	21,475
不動産賃貸料	△47,650	△36,129
事業構造改善費用	80,000	—
資産除去債務戻入益	—	△50,169
売上債権の増減額 (△は増加)	434,625	310,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	166,857	△19,284
返品資産の増減額 (△は増加)	223,705	183,824
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,694	△11,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,497	△123,277
未払金の増減額 (△は減少)	39,562	△56,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,740	40,604
前受金の増減額 (△は減少)	4,695	10,118
返金負債の増減額 (△は減少)	△365,423	△271,282
その他	△32,029	13,045
小計	975,607	890,638
利息及び配当金の受取額	7,298	10,287
利息の支払額	△16,742	△24,304
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,143	△87,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,020	789,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,968	△87,676
投資有価証券の取得による支出	△5,832	△6,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	91,019
投資不動産の賃貸による収入	46,783	37,278
その他	2,544	△35,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,473	△963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△19,574
長期借入金の返済による支出	△78,286	△212,065
自己株式の取得による支出	△49,818	△27,483
配当金の支払額	△27,462	△157,210
リース債務の返済による支出	△86,235	△74,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,802	△491,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,697	1,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,441	298,345
現金及び現金同等物の期首残高	891,399	1,044,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,044,841	1,343,187

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

株式取得による子会社化

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セブンシステム株式会社

事業の内容 システム開発・販売、保守・メンテナンス等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ事業の強化を通じた更なる企業価値向上が期待できるため。

## (3) 企業結合日

2024年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

61.6%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、セブンシステム株式会社の議決権の61.6%を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	67,500千円
取得原価		67,500千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,980千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

58,894千円

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	227,400千円
固定資産	111,170
資産合計	338,571
流動負債	84,261
固定負債	240,339
負債合計	324,601

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「身の回り品事業」として製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、当連結会計年度にセブンスシステム株式会社を新規に連結子会社化したこととともない、「情報サービス事業」をシステム開発受託・販売、保守・メンテナンス等を展開する新しい報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「衣服装飾品」、「身の回り品」の区分から、「身の回り品事業」「情報サービス事業」に報告セグメントを変更しております。この変更は従来の「衣服装飾品」の主たる取扱品である毛皮の継続的なマーケットの縮小と、低価格化の進行により、「身の回り品」との販路・販売形態の区別が無くなってきていることから、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	身の回り品事業	情報サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,610,014	—	10,610,014	—	10,610,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,610,014	—	10,610,014	—	10,610,014
セグメント利益	434,783	—	434,783	—	434,783
セグメント資産	9,876,293	—	9,876,293	—	9,876,293
その他の項目					
減価償却費	151,270	—	151,270	—	151,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,729	—	192,729	—	192,729

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,494,372	451,998	11,946,371	—	11,946,371
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	25,555	25,555	△25,555	—
計	11,494,372	477,554	11,971,927	△25,555	11,946,371
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	688,154	24,155	712,310	△9,537	702,772
セグメント資産	9,752,322	298,430	10,050,753	△116,113	9,934,639
その他の項目					
減価償却費	159,873	848	160,722	△28	160,693
のれん償却額	—	—	—	11,778	11,778
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	145,343	491	145,835	57,159	202,995

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9,537千円、及びセグメント資産の調整額△116,113千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
当期末残高	—	—	—	47,115	47,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、セブンスシステム株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては58,894千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113.78円	1,211.29円
1株当たり当期純利益	119.26円	129.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,055,527	5,469,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,612
(うち非支配株主持分(千円))	—	(9,612)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,055,527	5,460,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,539	4,507

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	545,266	583,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	545,266	583,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,571	4,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。